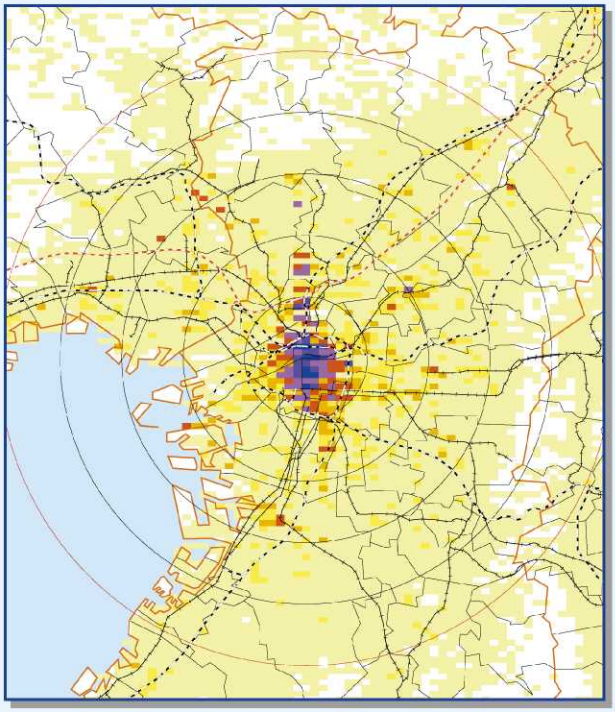
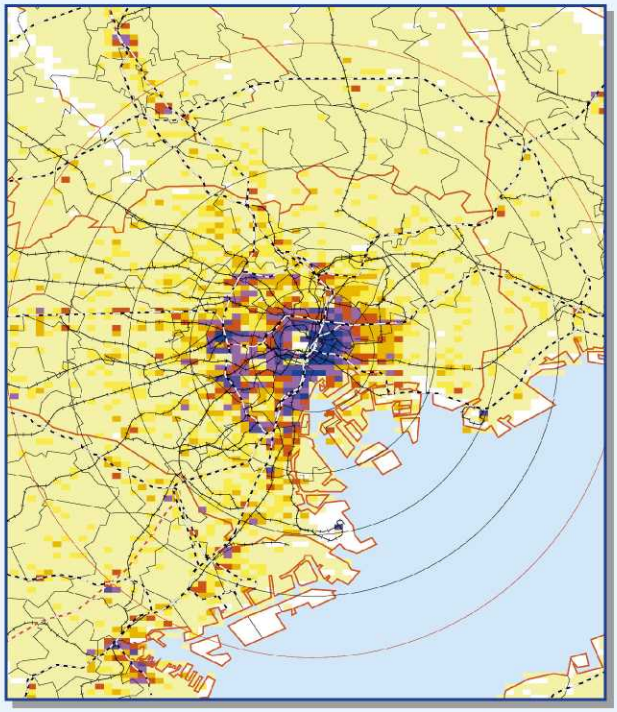
郊外からみた都市圏空間

郊外化・多核化のゆくえ

石川雄一 著



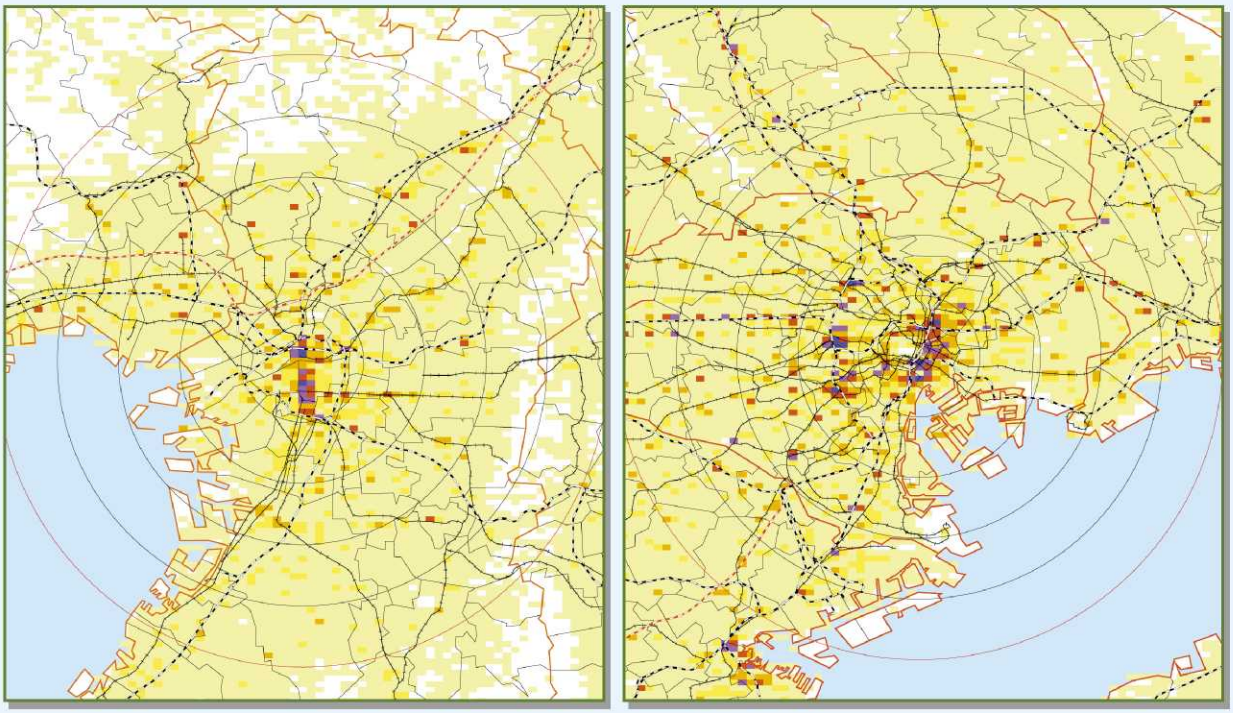


海青社

Urban Space from the Viewpoint of Suburbanization and Multinucleation in the Japanese Metropolitan Areas

by

Y. Ishikawa

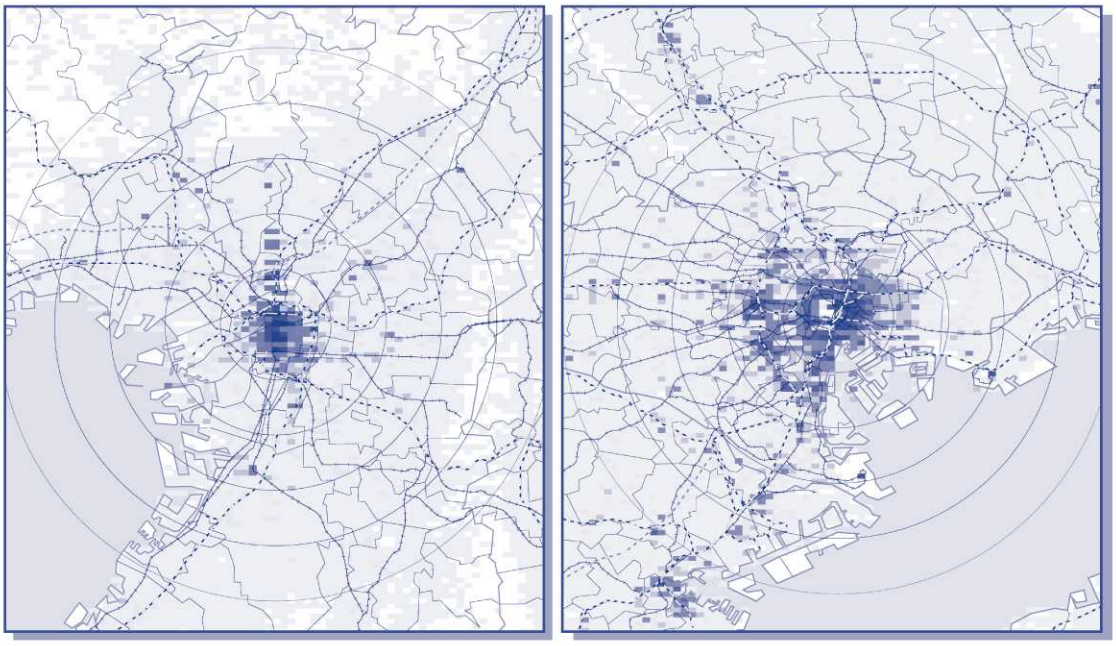


海青社

郊外からみた都市圏空間

郊外化・多核化のゆくえ

石川雄一 著



海青社

まえがき

講義でよく宮崎駿のアニメーション映画『となりのトトロ』を話題にする。あの森に囲まれ、低地に水田、丘陵地に畑が広がり、たった二両の小型電車がのどかに走っている情景、それが今、どのように変貌したか、ということを。人類史上、人類の手によって最も劇的な変化を短期に、しかも大規模に遂げた空間、それはいうまでもなく郊外であろう。

本書は都市地理学の専門書であるが、都市という領域を、都市圏というより広域な領域でとらえることと、さらに主として郊外地域からの視点で捉えることに主眼を置いた。また第Ⅰ部の日本の都市圏・大都市圏に関する章以外は、筆者が実際に暮らし、観察してきた京阪神圏、金沢、佐世保を取り上げた。地理学研究には、理論的な法則性を追求する系統地理的アプローチと、地域の特殊性すなわちパーソナリティ・地域性を探求する地誌的アプローチがある。とくに筆者は、地理学者はジオ·グラファーとして、地域を描写するセンスを大切にすべきであると考える。

第Ⅱ部、第Ⅲ部の各章は、そうした地域の郊外化、超郊外化、多核化、ジェンダー、都市圏規模などの各課題を、既存統計や利用可能な各種統計類を用いた詳細な分析結果と、地域の観察のなかで蓄積してきた自然と社会の諸事象の考察をもとに、詳細に描写し解説することを心掛けた。なお第Ⅱ部では、先進的な大都市圏の事例として京阪神大都市圏を対象とした研究成果を、第Ⅲ部では、小規模都市圏のケースを取り上げている。

本書の構成は、およそ次の通りである。序章では、20 世紀後半の都市圏研究の中心課題を振り返って、本書の各章の意義と位置づけを説明している。また終章では、各章で論じた筆者の研究をまとめ、さらに 21 世紀初頭の都市圏研究の課題と動向を解説し、今後の都市圏と都市圏研究の展望とビジョンを提示した。第Ⅰ部から第Ⅲ部が、本論を構成する形態になる。本書の内容は、筆者が 1990 年代から 2000 年代初めの研究のなかで、論文としてすでに公表したものがベースとなっている。巻末には、本書の各章と既発表の論文との関係を示している。ただし既発表論文の序論と結論に該当する部分ついては、本書では、本書全体のなかの序章と終章として大幅に再構成をおこなった。

また当初の論文の図は手描きのものもあったが、印刷で不鮮明な部分も多く、本書出版にあたって、すべて GIS やグラフィックソフトを利用して描き直した。また一部の章では、最新の統計を利用し、その後の動向を考察し、補論として加筆した。都市化・郊外化の歴史を扱った第 3 章以外はすべて、最新のデータを利用して各章を書き改めるべきか判断に悩んだ。書き改めなかったところは、高度経済成長期とその後の変化、バブル期前後の変化の考察という、激動のピーク時の記述で事足りると判断したからである。

本書のタイトルに用いた「都市圏空間」とはあまり聞きなれない用語である。都市空間という用語はよく聞くが、本章で論じている空間は、それとは異なり、より広域な空間である。あえて「都市圏空間」としたのは、「圏」域という語句を用いることで、中心からの発想を少しでも薄め、空間領域内での諸事象を、多面的な視点で論じたいという筆者の願いが込められていると、ご理解していただきたい。

目　次

まえがき i

序　章 ― 20 世紀の都市圏研究と郊外地域研究の課題 ― 1
Ⅰ　都市化地域の拡大と郊外の形成 1
Ⅱ　高度経済成長期以降の都市圏構造の変化－郊外化から反都市化へ 1
Ⅲ　産業(雇用)の郊外化に伴うさらなる構造変容－超郊外化と多核化 3
Ⅳ　産業(雇用)の郊外化が通勤パターンに及ぼす影響 5
Ⅴ　通勤パターンの性差と郊外地域の雇用の特性 6
Ⅵ　小規模都市圏における空間構造の変化 7
Ⅶ　本書の課題と目的 8
Ⅷ　分析の視点・手法 9

第Ⅰ部　国内都市圏・大都市圏の動向

第 1 章　日本の都市圏における郊外地域の特性分類 19
Ⅰ　都市化から都市圏の成長へ 19
Ⅱ　都市圏の定義と抽出、分析資料 19
Ⅲ　1970 年以降の常住人口および就業人口の動向 22
Ⅳ　主要都市圏の特性の類型化 25
Ⅴ　郊外空間の地域性 31

第 2 章　大都市圏多核化の兆しの検証 ― オフィス・店舗従業者の空間分布の変化 ― 35
Ⅰ　分散か集中か、単核か多核か 35
Ⅱ　研究対象地域と分析手法 36
Ⅲ　各大都市圏における距離帯別の動向 37
Ⅳ　各大都市圏における郊外核形成の傾向 47
Ⅴ　大都市圏規模による空間構造変化の違い 59

第Ⅱ部　大都市圏郊外の空間構造の変化 ―京阪神大都市圏における事例―

第 3 章　郊外の誕生 ― 近代の大阪近郊における住宅郊外化と居住者の特性 ― 69
Ⅰ　郊外誕生期における都市圏研究の視座 69
Ⅱ　大阪都市圏における初期の都市化・郊外化 69
Ⅲ　居住者の職業構成からみた大阪近郊の変化とその類型化 71

Ⅳ　大阪市と郊外地域間の通勤通学流動：1930 年 79
Ⅴ　近代における郊外化がその後の郊外成長に残したもの 81

第 4 章　雇用の郊外化と通勤パターン ―通勤距離の変動からみた都市圏構造の変化― 85
Ⅰ　通勤距離と郊外化との関係 85
Ⅱ　京阪神大都市圏における通勤流動パターンと通勤距離の変化 88
Ⅲ　地域別の平均通勤距離の動向と通勤流動の多様化 92
Ⅳ　通勤距離の変化のパターンと大都市圏内の地域的特性 95
Ⅴ　補論：最近の大阪都市圏における通勤流動の変化 97

第 5 章　超郊外化 ―都市圏周辺地帯における通勤流動の変化と社会・経済的地域構造― 103
Ⅰ　超郊外化の視点 103
Ⅱ　人口および通勤流動パターンの変化（1965～85 年） 103
Ⅲ　因子分析の結果 108
Ⅳ　地域間交流について 115
Ⅴ　周辺地帯の地域構造と超郊外化地域 117

第 6 章　多核化 ―その動向と郊外核の特性― 123
Ⅰ　多核化現象と郊外核の定義 123
Ⅱ　核の抽出と分類 124
Ⅲ　就業構造、交通手段、勢力圏構造からみた核の特性 132
Ⅳ　日本型大都市圏の多核化の方向 142
Ⅴ　補論 1：1980～2000 年における郊外核の特性の変化 143
Ⅵ　補論 2：職業別ゾーン間通勤トリップパターンの変化（1980～90） 153

第 7 章　郊外のジェンダー ―雇用の郊外化の進展と性別就業構造― 165
Ⅰ　女性の就業構造の変化と郊外における雇用の成長 165
Ⅱ　大阪都市圏における職業別女性就業構成の変化 165
Ⅲ　3 地帯別にみた大阪圏の男女別就業構造の変化 167
Ⅳ　多核化の進展と男女別就業構造 173
Ⅴ　雇用の郊外化の鍵を握る中年女性就業者と多核化の進展に向けて 174

第 8 章　郊外核検証 ―大阪北郊郊外核の特性と 1990 年代におけるその変化― 177
Ⅰ　郊外核の特性検証の意義 177
Ⅱ　郊外核の特性と都心・副都心地区の特性比較 179
Ⅲ　二つの郊外核に関する若干のコメント 184

第Ⅲ部　地方の中小都市圏の空間構造の変化

第 9 章　地方都市とモータリゼーション ― 小規模都市圏の郊外の成長・都心部の停滞 ― 193
Ⅰ　小規模都市圏の郊外化研究の視点 193
Ⅱ　都市圏規模と人口・従業者の分布構造の関係 194
Ⅲ　金沢都市圏の従業者の地域構造 196
Ⅳ　小規模都市圏の郊外化の進展とモータリゼーション 203

第 10 章　地形・交通線の制約 ― 長崎・佐世保両都市圏における社会経済地域構造の比較 ― 207
Ⅰ　両都市圏の地域性 207
Ⅱ　就業構造からみた経済的地域構造の特性 207
Ⅲ　社会構造の空間的特性 211
Ⅳ　県内二眼レフ構造の崩壊と今後の課題 220

終　章 ― まとめと今後の展望 ― 223
Ⅰ　21 世紀初頭の都市圏研究の動向 223
Ⅱ　郊外からみた都市圏空間の変容モデル 224
Ⅲ　都市圏郊外のゆくえ 231

索　　引 237
初出一覧 240

あとがき 241

● 図表目次

第 1 章　日本の都市圏における郊外地域の特性分類 **19**
表 1-1　日本の都市圏（その概要）（1990 年） 21
表 1-2　全国 37 都市圏の郊外 vs 中心市の人口変化：1970～95 年 23
図 1-1　中心市・郊外地域間の就業者数の変動（1970～95 年） 24
表 1-3　入力変数とヴァリマックス回転後の因子負荷行列 26
図 1-2　クラスター分析の樹状図：「都市圏全域」（103 段階以上表示） 27
表 1-4　各クラスターの変数（因子得点）の平均値：都市圏全域 27
表 1-5　全国 37 都市圏のグループ化とその変化：「都市圏全域」 28
図 1-3　クラスター分析の樹状図：「郊外地域」（102 段階以上表示） 29
表 1-6　各クラスターの変数（因子得点）の平均値：郊外地域 29
表 1-7　全国 37 都市圏のグループ化とその変化：「郊外地域」 30

第 2 章　大都市圏多核化の兆しの検証 ― オフィス・店舗従業者の空間分布の変化 ― **35**
表 2-1　距離帯別の従業者数の変化：オフィス（1975～96 年） 38
表 2-2　距離帯別の従業者数の変化：店舗（1975～96 年） 39

表 2-3　距離帯・メッシュランク別のメッシュ数と従業者数の変化：オフィス（1975～96 年） 41
表 2-4　事業所形態別の各大都市圏のジニ集中係数およびその変化：1975～96 年 43
表 2-5　距離帯・メッシュランク別のメッシュ数と従業者数の変化：店舗（1975～96 年） 45
図 2-1A　オフィス集積核の分布：東京圏・1996 年 48
図 2-1B　オフィス集積核の分布：東京圏・1975 年 49
図 2-2A　店舗集積核の分布：東京圏・1996 年 50
図 2-2B　店舗集積核の分布：東京圏・1975 年 51
図 2-3A　オフィス集積核の分布：大阪圏・1996 年 52
図 2-3B　オフィス集積核の分布：大阪圏・1975 年 53
図 2-4A　店舗集積核の分布：大阪圏・1996 年 54
図 2-4B　店舗集積核の分布：大阪圏・1975 年 55
図 2-5A　オフィス集積核の分布：名古屋圏・1996 年 56
図 2-5B　オフィス集積核の分布：名古屋圏・1975 年 57
図 2-6A　店舗集積核の分布：名古屋圏・1996 年 58
図 2-6B　店舗集積核の分布：名古屋圏・1975 年 59
図 2-7A　オフィス集積核の分布：福岡圏・1996 年 60
図 2-7B　オフィス集積核の分布：福岡圏・1975 年 61
図 2-8A　店舗集積核の分布：福岡圏・1996 年 62
図 2-8B　店舗集積核の分布：福岡圏・1975 年 63

第 3 章　郊外の誕生―近代の大阪近郊における住宅郊外化と居住者の特性― 69
図 3-1　近代から現代に至る大阪府下の人口の変化（1890～1995 年） 70
図 3-2　研究対象地域（現在の大阪都市圏域）と当時の郊外鉄道路線 72
表 3-1　各クラスターの変数（女性就業割合、職業別特化係数）の平均値（1920 年） 73
表 3-2　各クラスターの変数（女性就業割合、職業別特化係数）の平均値（1930 年） 73
図 3-3　クラスター分析の樹状図（1920 年）―63 段階以上表示 ― 74
図 3-4　就業構造からみた郊外市町村の特性分類（1920 年） 75
図 3-5　クラスター分析の樹状図（1930 年）―72 段階以上表示 ― 77
図 3-6　就業構造からみた郊外市町村の特性分類（1930 年） 77
図 3-7　昭和初期の郊外市町村から大阪市域への通勤・通学率（1930 年） 79
表 3-3　主要郊外地域からの大阪市域への通勤通学パターン（1930 年） 80

第 4 章　雇用の郊外化と通勤パターン―通勤距離の変動からみた都市圏構造の変化― 85
図 4-1　研究対象地域 86
図 4-2　市区町村別の平均通勤距離（1965 年および 1985 年） 87
表 4-1　中心市と郊外地域における産業・職業立地の変化（1975～85 年） 88
図 4-3A　平均通勤距離の増減率（1965～85 年 ―5 年間隔―） 90
図 4-3B　平均通勤距離の増減率（1965～85 年 ―5 年間隔―） 91
表 4-2　地域内・地域間通勤率の変化（1965 年、1975 年、1985 年） 93
図 4-4　地域別の平均通勤距離、常住就業者、当地就業者数の増減（指数　1965 年＝100） 94
図 4-5　京阪神大都市圏における郊外化と通勤距離の変動の模式図 96
図 4-a　大阪市への通勤率（2000 年）と都市圏域の変化（1965～95 年） 98
図 4-b　大阪都市圏郊外から大阪市への通勤率の変化（1965～95 年） 99
図 4-c　職業別にみた大阪市への通勤率：事務職・生産職（2000 年） 100
図 4-d　職業別にみた大阪市への通勤率の変化　事務職（1980～2000 年） 100
図 4-e　職業別にみた大阪市への通勤率の変化　生産職（1980～2000 年） 101

第 5 章　超郊外化―都市圏周辺地帯における通勤流動の変化と社会・経済的地域構造― 103
図 5-1　大都市圏周辺地帯（研究対象地域） 104
図 5-2　1960～65 年次と 1980～85 年次における人口増加率の変化 105

図 5-3　3 中心市への通勤率（1985 年）とその増減（1965～85 年）..... 106
図 5-4　大都市圏内部への通勤率（1985 年）とその増減（1965～85 年）..... 107
図 5-5　周辺地帯への通勤率（1985 年）とその増減（1965～85 年）..... 109
表 5-1　因子分析に用いた変数 110
表 5-2　ヴァリマックス回転前の上位因子（固有値 1.0 以上）の固有値と説明率 110
表 5-3　因子構成と各因子の固有値と因子負荷量（ヴァリマックス回転後）..... 111
図 5-6　第 1 因子、第 2 因子、第 6 因子の因子得点分布 113
図 5-7　第 3 因子、第 4 因子の因子得点分布 114
図 5-8　第 5 因子の因子得点分布 115
図 5-9　周辺地帯の主な市町村間通勤流動（1965 年、1985 年）..... 116
図 5-10　周辺地帯における社会経済構造の地区別特徴 118

第 6 章　多核化 ― その動向と郊外核の特性 ― 123
図 6-1　研究対象地域とゾーン界 125
表 6-1　就業核、消費核の規模別、地帯別ゾーン数 127
図 6-2　クラスター分析の樹状図（137 段階以上表示）..... 128
表 6-2　各グループの施設別到着トリップ比率の平均値（%）..... 128
図 6-3　核の機能特性 130
図 6-4　3 地帯における主要職業の男女別年齢別就業構造 132
図 6-5　3 地帯における到着トリップの平均所要時間（分）、代表交通手段別トリップ比率 133
表 6-3　主要就業核の事務職女子就業者割合、出勤目的代表交通手段および到着トリップ平均所要時間 135
表 6-4　主要消費核の販売職女子就業者割合、自由目的代表交通手段および到着トリップ平均所要時間 137
図 6-6　就業核の勢力圏 139
図 6-7　消費核の勢力圏 140
図 6-a　研究対象地域と就業核・消費核の分布 143
表 6-a　各グループの施設別到着トリップ割合の平均値：就業核 144
図 6-b　クラスター分析の樹状図：就業核 144
表 6-b　各グループごとの地帯別核ゾーン数の変化（1980～2000 年）：就業核 145
図 6-c　就業核の分布（2000 年）..... 145
表 6-c　各グループの施設別到着トリップ割合の平均値：消費核 146
図 6-d　クラスター分析の樹状図：消費核 146
表 6-d　各グループごとの地帯別核ゾーン数の変化（1980～2000 年）：消費核 147
図 6-e　消費核の分布（2000 年）..... 147
表 6-e　1980～2000 年の間にグループ間の移動がみられた就業核・消費核 148
表 6-f　2000 年に新たに流入超過トリップ数が増加したゾーンの主な施設別到着トリップ割合 150
表 6-g　就業核各グループ、各地帯別の出勤目的トリップの平均所要時間 151
表 6-h　消費核各グループ、各地帯別の自由目的（消費核）トリップの平均所要時間 152
図 6-f　各郊外ゾーンからの首位到着先ゾーン（1980 年）：事務職　大阪府北部・東部、兵庫県阪神間地域 154
図 6-g　各郊外ゾーンからの首位到着先ゾーン（1990 年）：事務職　大阪府北部・東部、兵庫県阪神間地域 155
図 6-h　各郊外ゾーンからの首位到着先ゾーン（1980 年）：販売職・サービス職　大阪府北部・東部、兵庫県阪神間地域 157
図 6-i　各郊外ゾーンからの首位到着先ゾーン（1980 年）：販売職・サービス職　大阪府北部・東部、兵庫県阪神間地域 158
図 6-j　各郊外ゾーンからの首位到着先ゾーン（1980 年）：専門技術職・管理職　大阪府北部・東部、兵庫県阪神間地域 159
図 6-k　各郊外ゾーンからの首位到着先ゾーン（1990 年）：専門技術職・管理職　大阪府北部・東部、兵庫県阪神間地域 160

第 7 章　郊外のジェンダー ― 雇用の郊外化の進展と性別就業構造 ― 165
図 7-1　分析対象地域（大阪圏・通勤率 10 % 圏域）..... 166
表 7-1　大阪圏における職業別女性就業割合の変化（1970～90 年）..... 167
表 7-2　三地帯における男女別就業者数の変化ー全数、主要職業別ー（1970～90 年）..... 168
図 7-2　男女別年齢階級別就業者構成の変化（1970～90 年）..... 170
図 7-3　事務職、販売職の男女別年齢階級別就業者構成（1990 年）..... 171

表 7-3　三地帯における職業別男女別の通勤距離の変化ー到着地ベースー（1970～90 年） 172
表 7-4　ゾーンランク別の 20 歳台および 40 歳台女性就業割合ー全数、事務職、販売職ー（1990 年） 173

第 8 章　郊外核検証 ― 大阪北郊郊外核の特性と 1990 年代におけるその変化 ― 177
図 8-1　研究対象地区周辺概略図 178
図 8-2　各ゾーンの規模別事業所割合（1991 年および 1996 年） 179
図 8-3　各ゾーンの事業所設立時期別事業所割合（1996 年） 180
表 8-1　会社の本・支別事業所割合および従業者割合（1996 年） 180
図 8-4　各ゾーンの職業別就業者割合の変化（1990～2000 年） 181
図 8-5　各ゾーンの産業別従業者割合（1991 年および 1996 年） 182
図 8-6　各ゾーンの事業所形態別従業者割合（1991 年および 1996 年） 183
表 8-2　女性就業者の割合と雇用形態 183
図 8-7　主要職業・年齢階級別女性就業者の割合：事務職、販売職 185
図 8-8　各ゾーン交通手段別到着トリップ割合の変化（1990～2000 年）（A：出勤目的、B：自由目的） 186
図 8-9　核ゾーンへの主要トリップ出発ゾーン：出勤目的 187
図 8-10　核ゾーンへの主要トリップ出発ゾーン：自由目的 188

第 9 章　地方都市とモータリゼーション ― 小規模都市圏における郊外の成長と都心部の停滞 ― 193
表 9-1　各都市圏の人口および従業者数とその変化：1975～85（86）年 194
図 9-1　都市圏中心部の総従業者数（1986 年）とその変化（1975～86 年） 197
図 9-2　金沢都市圏の地域区分 198
図 9-3　金沢都市圏における総人口と総従業者数の変化：1975～85（86）年 200
図 9-4　建設業の立地係数（1986 年）とその従業者数の変化（1975～86 年） 200
図 9-5　製造業の立地係数（1986 年）とその従業者数の変化（1975～86 年） 201
図 9-6　卸・小売業の立地係数（1986 年）とその従業者数の変化（1975～86 年） 201
図 9-7　金融・保険業の立地係数（1986 年）とその従業者数の変化（1975～86 年） 202
図 9-8　サービス業の立地係数（1986 年）とその従業者数の変化（1975～86 年） 202
図 9-9　運輸・通信業の立地係数（1986 年）とその従業者数の変化（1975～86 年） 203

第 10 章　地形・交通線の制約 ― 長崎・佐世保両都市圏における社会経済地域構造の比較 ― 207
図 10-1　長崎市・佐世保市への通勤率と都市圏域 208
表 10-1　長崎・佐世保両都市圏の人口規模・面積（2000 年） 208
表 10-2　職業別就業者割合の比較（2000 年） 209
表 10-3　産業別（大分類）従業者割合の比較（2001 年） 210
表 10-4　主な産業別（中分類）従業者割合の比較（2001 年） 210
表 10-5　入力変数とバリマックス回転後の成分負荷量行列 212
図 10-2　第 1 成分「高齢化」の得点分布 214
図 10-3　第 2 成分「住居の移動性」の得点分布 215
図 10-4　第 3 成分「ホワイトカラー通勤」の得点分布 216
図 10-5　第 4 成分「郊外通勤と生産活動」の得点分布 217
図 10-6　第 5 成分「販売・サービス活動」の得点分布 218
図 10-7　第 6 成分「農業活動」の得点分布 219

終　章 ― まとめと今後の展望 ― 223
図 11-1　郊外化のプロセス 225
図 11-2　都市圏の地域構造と地域構造変容モデル 226
図 11-3　多核化の過程 228
表 11-1　都市圏規模と郊外地域の変容との関係 230

序　　章

―20 世紀の都市圏研究と郊外地域研究の課題―

Ⅰ　都市化地域の拡大と郊外の形成

日本を含む先進諸国の都市化の歴史をみると、産業革命以前の前近代において、政治の変動に左右された都市の盛衰がみられるものの、真の意味での都市化は農村から都市への人口の大量流入があった近代の産業革命期に始まる。また近代における都市化に関する研究は、地理学よりもむしろ労働市場の問題や労働環境や居住環境を扱った経済学や社会学における研究の方が進んでいたといえる。

しかし都市が成長するということは、必然的に都市空間の拡大を意味し、地理学的関心が都市研究に注がれるようになる。そうしたなかで 20 世紀前半において都市地理学は、経済地理学の分野ですでに成果をあげていた都市の立地研究や、機能分類研究のような都市相互の差異から、都市近郊をも視野に入れた都市内空間の差異に着目した内部構造モデルや、都市間・都市圏内の地域システム研究につながる中心地論研究や、都市規模の順位規模法則研究などの新たな成果を生み出すようになった[1)]。

しかし、20 世紀前半における都市地理学の成果そのものはわずかであった。とくに郊外地域に関しては、近郊農村地帯としての変化に注目した経済地理学的あるいは村落地理学的研究が中心であった。ただし郊外地域は、すでにこの間に単なる都市住民への集約的な食糧生産の空間としてのみならず、当時わずかであった通勤者の住宅地としての変化も遂げようとしていた。近代の工業化によって、都市空間が外部へ拡大するにつれて、急増する工場労働者の都市内部での住宅不足、工場の外延化などから、必然的に都市の成長は郊外へと向けられていった。その間に、中心市とは隔絶した緑の郊外空間のなかに、レッチワースのような田園都市や、さらに日本の大都市圏においても郊外住宅地が誕生するが、そうした環境のよい郊外空間に居住できる住民はごく少数であった[2)]。

Ⅱ　高度経済成長期以降の都市圏構造の変化―郊外化から反都市化へ

郊外地域の人口増加率が中心市の人口増加率を上回る、いわゆる人口の郊外化は、すでに日本の大都市圏においても 1960 年代の高度経済成長期にみられるようになった。しかしこの段階ではまだ都市研究は、郊外地域の変化についてそれほど注目していなかった。ところが 80 年代に入ってから、北米諸国とイギリス、オランダ、ベルギーなどの一部の先進的な欧州諸国の都市研究では、すでに先の 70 年代から都市圏人口そのものが衰退傾向にあることが指摘されるようになった。

この間の都市圏構造の変化に関する研究は、すでに富田和暁、森川洋、藤井正らの展望論文で

このプレビューでは表示されない頁があります。

第１章　日本の都市圏における郊外地域の特性分類

Ⅰ　都市化から都市圏の成長へ

1960 年代を中心とする高度経済成長期、日本国内において激しい人口・産業の移動が生じたが、それは主として「過密」対「過疎」、「中央」対「地方」、「都市」対「村落」の構図で語られてきた。高度経済成長に終わりを告げ、都市の経済的基盤がほぼ確立した 70 年代なかば以降、それまで激しかった人口・産業の移動も徐々に落ち着きをみせるようになるが、大都市域では新たな空間再編成が進展するようになる。それは既存の公共交通システムの整備や新たに生じたモータリゼーションによって、大都市との結節関係を強めることになった郊外地域の成長によるものであった。

郊外地域の萌芽は、日本も含めて先進諸国ではすでに 20 世紀の初頭にみられ、戦前には住宅郊外としてのある程度の成熟をみせるが、この 20～30 年間の大都市域内における中心対周辺間の就業活動・消費活動をも含む大変動は、周辺地域の機能および景観を変貌させることとなった。都市の活動が実質市街地あるいは一行政域を越えて、いわゆる都市圏が都市の実質的な諸活動を担うようになったのである。このような先進諸地域にみられる郊外地域への人口・産業の分散化現象（郊外化）には、都市圏内における消費活動および就業構造の変化のみならず、時間・費用・快適性の問題を含む都市圏内交通システムの存在が寄与するところが大きい。

そこで本章では、高度経済成長末期である 1970 年から近年にかけて、日本の都市圏がどのような変化を遂げてきたのかを、就業構造と交通システムという 2 つの視点に重点をおいて検討することにする。本章では、とくに中心市よりも郊外地域の分析に重点をおき、またこれまで都市圏設定の煩雑さなどから、論じられることが少なかった中・小規模都市圏にまで考察の範囲を広げ、国土全域からみた都市圏の位置付けも検証する。

Ⅱ　都市圏の定義と抽出、分析資料

1．分析資料と従来の都市圏定義

本章では分析対象を日本の全都市圏域とし、1970 年から近年にかけての都市圏人口の動向を検討したうえで、就業構造と通勤・通学における交通手段の変化を分析した。分析には非収録を含む国勢調査報告書を用いた。就業構造の分析には、従業地ベースの職業大分類別就業者数を用い[1)]、また郊外地域の自立度をあらわす指標として常住地ベースの就業者数データを加えて、主要職業別就業者の従業地・常住地比率（以下、従/常比率）も検討した[2)]。人口・世帯研究会（1996）は、職能集団の地域分布からみた都市の機能分類とその変動は、単に分類学的に興味を引くだけでなく、将来の日本における都市システムを暗示させるものがあると指摘している。そこでは全

このプレビューでは表示されない頁があります。

第２章　大都市圏多核化の兆しの検証
―オフィス・店舗従業者の空間分布の変化―

Ⅰ　分散か集中か、単核か多核か

諸事象の空間上での分布パターンおよびその変化の過程を究明することは、地理学独自の重要な研究課題である。諸事象の空間分布には、その配置が「不規則」・「規則的」のいずれであるか、また「(単核)集中」・「分散」・「複数核集中(クラスター状分布)」のいずれの方向にあるのかというような組み合わせで考えられる。またそれらの分布を決定付ける要因として、個々の事象内で機能する空間相互作用のみならず、機能的に諸事象が関連するシステムが存在することが認められる。

大都市圏におけるこれまでの人口・産業分布の変化をみると、「集中」から「分散」への流れのなかで都市圏の拡大・広域化を大局的に読取ることができよう。この単純な変化のプロセスは、中心市に視点を置いたアプローチでみれば、「都市化」から「郊外化」への変移ということに置き換えることができるが、より広域な空間からなる郊外地域からのアプローチでみれば、「郊外化」そのものはそれほど単純ではない。郊外地域からの視点にたてば、中心からのオーバーフローによる分散現象として捉えられるだけではなく、個々の諸事象が郊外地域においてどのような分布のパターンを展開し、構築していくのかに重点がおかれるべきであろう。

そういう意味では80年代以降、アメリカ合衆国の諸都市圏で顕著になった都市圏「多核化」問題は、それまでの都市圏構造変容研究に新たな課題を投げかけた[1)]。ここでは中心市と郊外地域という関係のみならず、都市圏内でますますより重要な地位を占めるようになった郊外地域内における構造変化が重要な課題となった。日本の大都市圏の場合、都心との結びつきが強力な放射状公共交通システムに大きく依存している結果、求心的な都市圏構造が揺るぐ兆しは少ないが、ますます重要になる郊外地域において、諸事象が分布パターンの変化から単に分散傾向を持続させるのか、クラスター化(複数核集中)の方向にあるのかを検証することは、地理学の大きな課題である。

序章では、「都市化」・「郊外化」のプロセスの次に、これまでのサイクル型モデルの「反都市化」に置き換えて、「多核化」を提唱した(拙論、1996)。すなわち空間分布パターンからいえば、「集中」→「分散」→「複数核集中」というプロセスということになる。現在、日本の大都市圏においても郊外化の次のプロセスを解明することが重要な段階となっている。

なお中心市から郊外地域へ分散していった諸施設のなかには、郊外に向けてオーバーフローする以前から、住宅や低次の小売・サービス業施設、文教施設、厚生施設のようにもともと分散的性質の強いものから、製造業施設、流通業施設のように中程度のもの、オフィスおよび高次の小売・サービス業施設のように集積傾向の強いものまである。本章では、事業所施設のうち、もともと都心域で大きなシェアを有し集積傾向の強いオフィスにおける就業者と、郊外地域において

このプレビューでは表示されない頁があります。

第３章　郊外の誕生
―近代の大阪近郊における住宅郊外化と居住者の特性―

Ⅰ　郊外誕生期における都市圏研究の視座

先進諸国における「都市化の始まり」、すなわち都市が急激に成長する最初の第一歩は、近代の工業化が軌道に乗る産業革命期であった。「都市化」すなわち都市およびその隣接空間への産業・人口の集中は、やがて巨大化した都市の環境悪化を捲起し、生活の場所のより外延部への分散を促すこととなる。住宅郊外化の始まりである。

近代における大都市域の空間的成長・拡大過程をみると、既成市街地内における高密度化、既成市街地隣接部への多くの場合、無秩序な市街地(工場施設・住宅地)の拡大、それらの成長とは全く異なる概念による既成市街地から切離された緑に囲まれた近郊地域での計画的な市街地化の3パターンに分けることができる。また居住者の生活行動を規定する交通システムからいえば、前２者は徒歩をも含む低廉な都市内交通システムに支えられた都市化、後者は新たに求められる中心市・郊外間の近代的な交通システムに支えられた都市化という２極化を表している。

初期の住宅郊外化は郊外交通システムの未整備と高い輸送コストによって緩慢で、その結果、大都市隣接地域への市街地の外延的拡大が進展していった。しかしすでに戦前期に交通条件の向上などによって、日本の大都市圏においても住宅郊外化の波は、高所得者層から中産階級層にまで浸透するようになる。各種階層にわたる大規模で本格的な住宅郊外化は、戦後の高度経済成長期まで待たなければならないが、戦前期の郊外化は現代に至る郊外地域の特性形成の礎となっている。

そこで本章では、都市圏構造変容プロセスの原点でもあり、住宅郊外誕生期でもある大正期から昭和初期の戦前期を分析対象の期間とし、また分析対象地域として日本の大都市圏のなかでは、いち早く大都市(中心市)とは空間上、独立した郊外住宅地の誕生・発展・成熟がみられた大阪近郊をとりあげ、そして戦前の住宅郊外化の黎明期における郊外地域の変化を考察し、当時の近郊セクター間での変化の違いから、郊外都市群の特性の分類を試みることにした。

Ⅱ　大阪都市圏における初期の都市化・郊外化

1.　都市圏成長プロセスからみた郊外誕生以前

一般に初期の「都市化」は、中心市の空間相互作用が最も強く働くその近郊地域の人口を、中心市が大量に吸収することから生じる。したがってその時点では、郊外地域は絶対的な人口減少を示し、都市向けの労働および農産物供給市場としての役割を課せられる。この段階は、序章で述べたクラッセンらの８段階に分類した「都市圏成長」プロセスのなかの第１段階の「絶対的都市化」期に該当するが、そこで単純に示されているように、中心市の人口増加に対して郊外地域は人口

このプレビューでは表示されない頁があります。

第 4 章　雇用の郊外化と通勤パターン
―通勤距離の変動からみた都市圏構造の変化―

Ⅰ　通勤距離と郊外化との関係

1. 研究の目的

すでに 1980 年代の先行研究で、大都市圏郊外の一部から中心市への通勤率が低下傾向にあり、とくに産業(雇用)の郊外化(以下、この章では、「雇用の郊外化」と称する)の進展している中心市に近接する郊外(インナー・サバーブ)において、そうした傾向が顕著であると報告されている。雇用の郊外化によって郊外間の通勤パターンが増加したことが考えられるが、郊外間の通勤パターンにはどのようなタイプのものがあるのか、それが通勤距離の短縮に寄与するのか、または逆により長距離の通勤を引起こすのかについては、これまで論じられてこなかった。そこで本章では、人口の郊外化の進展と雇用の郊外化の進展が、通勤距離に及ぼす影響を検証することとする。

調査対象地域は京阪神大都市圏である。ここでの京阪神大都市圏の範囲は大阪市、神戸市、京都市、それに 1985 年次で大阪市もしくは神戸市、京都市への通勤率が 10 % 以上の市町村が連続する範囲とした。そして市区町村単位の分析と大都市圏全体を 21 の地域に区分した分析をおこなった(**図 4-1**)[1)]。

2. 分析資料と通勤距離の算出法

分析資料として、人口・雇用の郊外化の過程を分析するために、1960～85 年の国勢調査の「常住地による就業者数」「従業地による就業者数」に関する統計、通勤距離の増減を分析するために 1965～85 年にかけての国勢調査の「常住地による従業市区町村別就業者数」を用い、そこから通勤 OD 行列表を作成した[2)]。

この通勤 OD 行列表をもとにして、各市区町村単位および地域単位に就業者の通勤距離の平均値(以下、平均通勤距離という)を求め、その年次変化・地域的特色と「郊外化」の進展との関係を考察した。この値は、各市区町村に常住する就業者の通勤距離の合計を当該市区町村に常住する就業者数で除したものである。国勢調査のデータからは、各就業者の通勤に係る実際の距離・時間を求めることは不可能だが、便宜上、市区町村間の移動距離(常住市区町村から従業市区町村)として各市区町村間の役所・役場間の距離を当てはめることにした[3)]。

またこの統計では、高速交通機関の発達によるところのメガロポリスの成熟、高次の中枢的職種の成長の影響と考えられる、東京都・愛知県などの近畿圏外を就業先とする超遠距離通勤も僅かにみられる。しかし日々の通勤は困難であると考え、これらの通勤流動は計算から除外した[4)]。それと同じく従業地と常住地との距離が 60 km を越える場合も、日常的な通勤がかなり不可能な距離帯であると考えられるうえ、こうした長距離移動は分析に大きな影響を及ぼすために、京阪

このプレビューでは表示されない頁があります。

第5章　超郊外化
―都市圏周辺地帯における通勤流動の変化と社会・経済的地域構造―

Ⅰ　超郊外化の視点

本章では、人口および産業(雇用)の郊外化の次のステップとして位置づけられる多核化および超郊外化のうち、超郊外化の視点から、大都市圏と非大都市圏の漸移地帯に焦点を絞って、近年、①　通勤流動や社会経済構造にどのような変化がみられたのか、②　そこから超郊外地域なるものが存在するのか、③　また存在するとすればどのような特性を有するのか、④　セクター間の進展の違いはみられるのか、を検証することとした。

都市圏研究の場合、都市圏設定の指標として中心市への通勤率を用いることが一般的である。しかし超郊外地域とは、中心市への通勤率は都市圏設定の基準をみたさないために非都市圏地域と位置づけられるが、都市圏周辺と通勤・消費活動などの日常生活面で強く結ばれた地域を指す。また中心市への通勤率を除けば、郊外地域外縁部と類似した社会経済的な特性を有する地域とも考えられる。研究対象地域は、京阪神大都市圏の周辺地帯とするが、本章では都市圏設定上の都市圏・非都市圏の境界地帯を分析することを目的とするために、中心市への通勤率で対象地域を設定することはさけた。

そこでこの周辺地帯を京阪神大都市圏の3中心市のうち、大阪市の中心から半径30 km～70 kmの範囲にあり、また京都市・神戸市という2中心市の影響圏も考慮し、両市の周辺帯では、それらの中心からそれぞれ半径20 km～50 kmの範囲とした。これは3中心市の規模の差を考慮して、中心市が及ぼす空間相互作用がほぼ等しいと考えられる範囲に限ったことによる[1)]。そのため研究対象地域は完全なリング状にはならず、変則的な形態のものとなった。**図 5-1** に、本章で扱った研究対象地域と研究に用いた主な地域区分、市町村名を示した[2)]。このように区切られた研究対象地域は、おおよそ中心市への通勤率15 %[3)]で区切った狭義の大都市圏(通勤率の基準を高めに設定した狭域な大都市圏)の圏外(**図 5-3** 参照)[4)]と、国勢調査で用いられる広義の大都市圏(通勤率の基準を低めに設定した広域な大都市圏)に含まれる外側の地帯に該当する[5)]。

Ⅱ　人口および通勤流動パターンの変化(1965～85年)

1.　常住人口の変化

図 5-2 に、1960～65年、および1980～85年にかけての2時期の人口の増減を示した。両時期ともに減少したのは主に外側の山間部の町村で、途中で増加に転じたのは主に中間地帯の市町村と、外側では早くから交通条件のよかった滋賀県湖南地区周辺の市町村であった。両時期とも増加したのは、主に内側の市町村で、また途中で減少に転じたのは、貝塚市・海南市などの工業都市と 岬町・御所市などの内側の都市、および紀ノ川流域の一部の町村であった。

このプレビューでは表示されない頁があります。

第6章　多核化
―その動向と郊外核の特性―

Ⅰ　多核化現象と郊外核の定義

本章では、郊外核を抽出し、その特性を郊外核間および都心域・中心市周辺域と比較分析することによって、郊外化の次の段階を迎えようとしている京阪神大都市圏において、どのような地域構造変容の方向が見出されるのかを考察する。

これまでの都市圏・非都市圏間の人口動向検証のなかで、注目されるようになった反都市化の最大の要因とされる都市圏人口の都市圏外への溢出、すなわち前章で述べた超郊外化現象が、都市圏機能の広域化を意味するように、求心的な構造を示した大都市圏がその成長過程で多核化するということに関して、もっとも説得力のある説明は、単一の CBD が大都市圏全域をサービスするよりも、複数の核がサービスするほうが効率的である（Richardson, H. W., 1971）ということであろう。また Odland, J.（1978）は、都市規模が生産、交通、住居密度にかかわる限界収益費用より相対的に小さければ単核型で、それが相対的により大きくなったときに多核化が進展することを指摘している。

アメリカ合衆国では 70 年代頃に多核化が認識されはじめ、80 年代に数多くの研究成果が発表されるが、そこで郊外核がどのようなものとして認識されているのかを、振り返ってみることにする[1)]。郊外地域における高次で多機能な活動の中心地については、nucleation, minicity, suburban activity center, urban subcenter, suburban business district（SBD）, edge city, urban village core など、各研究者によって多様な名称が用いられてきた（Hartshorn, T. A. & Muller, P. O., 1989）。それぞれは、その規模・機能や歴史的発展過程も異なるが、全般的に初期の研究で定義された核は小規模で、年次を経るにつれて大規模で、より CBD に類似した特性を有する核が定義されている。

たとえば Erickson, R. A.（1986）は、就業人口 5,000 人以上の自治体を郊外就業核 suburban employment nucleation と定義している。Hartshorn, T. A. & Muller, P. O.（1989, p. 376）は、就業活動と消費活動の両面において CBD に匹敵するような郊外核を suburban downtown として、①就業人口 5 万人以上、②フォーチューン誌企業ランク上位 1,000 社以内の企業本社を含む 3 つ以上の高層オフィスビルの立地、③500 万平方フィート以上のオフィス面積、④二つ以上の、客室数 400 以上の大ホテルの立地、⑤売場面積 100 万平方フィート以上の大規模ショッピングセンター Regional Shopping Center の立地するゾーンであると定義し、CBD との違いは、歩行者交通よりも自動車交通が優先されることであることを指摘している。Garreau, J.（1991）も、suburban downtown とほぼ同じような核を、エッジ・シティ edge city として定義している[2)]。

また Leinberger, C. B.（1988）は、全米 11 都市圏の郊外核 urban village core を、CBD を含めて規模・機能の違いや歴史的発展過程の違いをもとに、①A クラス都心核、②A クラス既成郊外核、

このプレビューでは表示されない頁があります。

第７章　郊外のジェンダー
―雇用の郊外化の進展と性別就業構造―

Ⅰ　女性の就業構造の変化と郊外における雇用の成長

近年の大都市圏における産業(雇用)の郊外化の進展は、都心域を代表する大規模小売店をはじめとする高次小売業やオフィスにまで及んでいる。しかし「郊外型百貨店」という呼称があるように、都心と郊外地域では百貨店の形態にもやや違いがある。またオフィスにおいては都心の本社と郊外の支社という機能分担もみられる。さらにこの期間、一度、結婚・育児等の理由で離職していた40歳台の年齢層を中心とする中年女性の就業率が上昇し、いわゆるM字型雇用パターンがみられるようになった。そこで本章では、産業(雇用)の郊外化の進展と、郊外地域に多く居住する中年女性の雇用との関係を中心に論じることとする。

本章では、国内では東京大都市圏と同様に産業(雇用)の郊外化の進展がめざましい京阪神大都市圏のなかでも、さらに最も成熟した郊外地域を有するサブ・メトロポリタン・エリアである大阪都市圏に対象地域を絞った。そして男女間の就業活動における特性の相違に注目し、女性就業比率の高い職業の中心市対郊外地域間における性別年齢別の就業構造や通勤距離の違いと、それらの1970～90年にかけての20年間の変化を検討することにする。

なおここでの大阪都市圏の範囲は、大阪市への通勤率が10％以上の郊外市町村が連続する地域とした。ただし神戸市の東灘区および灘区は、通勤率ではこの条件を満たすが、同じ京阪神大都市圏内のサブ・メトロポリタン・エリアである神戸都市圏の中心市域に含まれるため分析から除外した。分析に用いた資料は、1970年次および1990年次の非収録統計を含む国勢調査報告書と同一年次の京阪神大都市圏パーソントリップ調査である。ただし国勢調査の男女別特性を示すデータの一部が市部のみに限られるので、次節以降の時系列分析では、都市圏内では一般的に、町村部よりも産業(雇用)の郊外化が進展しているとみられる市区部のみに、さらに市部では、1970年次のデータを得ることが可能な70年時点で、すでに市制施行がおこなわれていた都市に分析を限定した(**図7-1**参照)[1)]。

また本章では、中心市である大阪市域を都心域と中心市周辺域の2地帯に区分し、これに郊外地域を含めて3地帯間における地域特性を検討することにした。分析を進めるにあたって、郊外地域におけるそれぞれのセクター間の就業構造の違いを検討し、地域特性を明らかにすることも重要であるが、本章では3地帯間のなかでも、とくに都心域と郊外地域の違いに焦点を当てることにしたい。

Ⅱ　大阪都市圏における職業別女性就業構成の変化

表7-1は、1970～90年にかけての大阪圏における職業別女性就業者の割合の変化を示したもの

このプレビューでは表示されない頁があります。

第 8 章　郊外核検証
―大阪北郊郊外核の特性と 1990 年代におけるその変化―

Ⅰ　郊外核の特性検証の意義

1980 年代に始まったアメリカ合衆国の都市圏研究のなかで、これまでの郊外化のプロセスの枠組みを超えて、都市圏多核化に関する研究が注目されるようになった。都市圏域の肥大化によって郊外核が都心の機能を補完し、さらに中心市の衰退に連動した都心地区の衰退によって、郊外核が都市圏域の就業活動・消費活動の新たな中心となるに至った。日本の大都市圏域においては、依然として求心性の高い都心機能を維持しつつも、都市圏域の拡大によって郊外核の機能が重視されるようになった。そしてアメリカ合衆国とは性質の異なる多核化の進展が注目されるようになった。

しかし多核化を扱うときの郊外核についての認識は、それぞれの研究者および個々の研究事例においても多様である。第 6 章では、京阪神大都市圏における郊外核の特性の分類をおこない、その変化を検討した(拙論、1996 および 1997)[1)]。そこでは都市圏居住者の日常的な生活行動の特性を表象するトリップデータを利用したが、個々の郊外核の活動規模や機能については、トリップデータから間接的に読み取る程度にのみにとどめていた。またバブル経済が崩壊した 90 年代には、都心周辺の地価の下落が、オフィス・住宅需要の「郊外から中心」へという、これまでとは逆の流れを生じ、その変化が郊外核の成長に少なからず影響を与えていると考えられる。

そこで本章では、これまでの研究から、郊外核のなかでも今後の多核化の進展のなかでより重要な意味を持つと考えられる郊外核を取り上げ、現地調査と事業所(・企業)統計の調査区単位のデータ等による考察を加えて、より詳細に郊外核の特性および 90 年代におけるその変化を検討することとする。

今回の研究で取り上げる郊外核は大阪北郊の「吹田市江坂地区」と豊中市の「千里中央地区」である。第 6 章で述べたように、「吹田市江坂地区」は就業核として最も都心域に近い特性を示し、また「千里中央地区」は消費核としては規模が大きく、計画的なニュータウン内に新規に誕生した典型的な郊外核の景観をなしている。また両地区は就業核・消費核両面の機能を有しているが、「吹田市江坂地区」は就業核的傾向が、「千里中央地区」は消費核的傾向がやや強い。

図 8-1 に示すように、都心のケースとして大阪駅南口周辺の「北区梅田都心」ゾーンと、パーソントリップ調査の入力ゾーンにおいて、郊外核と就業人口規模がほぼ同じに設定されている西区東南部の「西区都心縁辺」ゾーンを、また副都心のケースとして新大阪駅前周辺の「新大阪副都心」ゾーンとあべの橋・天王寺ターミナル南側周辺の「阿部野橋副都心」ゾーンを、郊外核との相対的な比較のために取り上げることとした。

「北区梅田都心」ゾーンは京阪神大都市圏最大の小売商業地区であり、「西区都心縁辺」ゾーンは、CBD の縁辺ではあるが内側に連続するオフィス都心とほぼ同じ機能を持つ。「新大阪副都心」

このプレビューでは表示されない頁があります。

第９章　地方都市とモータリゼーション
―小規模都市圏の郊外の成長・都心部の停滞―

Ⅰ　小規模都市圏の郊外化研究の視点

本章では、小規模都市圏の近年の地域構造の変化を、「郊外化」のプロセスのなかから、大都市圏、広域中心都市からなる都市圏と比較し、どのような共通点・相違点があるのかを、近年の居住人口および主要産業別の従業人口の変化から検討することにする。本章では札幌都市圏、仙台都市圏、広島都市圏、福岡都市圏などの広域中心都市からなる都市圏より一段階小規模な都市圏、つまり通常の県庁所在都市クラスが有する都市圏を小規模都市圏として、具体例として金沢都市圏の場合を中心に考察することにする[1)]。

金沢都市圏の設定は中心市への通勤率を基準とし、中心市金沢と、1985年次の金沢市への通勤者数が当該市町村の全就業者数の15％を上回る市町村が連続する範囲とした。この都市圏設定の基準は、前掲のKlaassen, L. H. *et al.*(1981)の研究と同一であるが、これは都市圏設定の基準としては高めの基準設定で、第５章でも述べたように、大都市圏ではこの設定基準を越える地域への人口・雇用の分散もかなり進展している(拙論、1991)。

まず居住人口、従業人口の分布に関して、大都市圏、広域中心都市からなる都市圏と小規模都市圏とを比較するため、また金沢都市圏と他の小規模都市圏間での相違点・共通点を検討するため、共通の指標を用いて規模の異なる都市圏と複数の同一規模の都市圏の比較をおこなうこととした。比較した都市圏は、中部地方の名古屋大都市圏と金沢都市圏とほぼ同様な性格をもつ富山都市圏、福井都市圏であるが、広域中心都市からなる都市圏が中部地方に存在しない[2)]。そこで東北地方の仙台都市圏をその比較例として利用することにした。いずれの都市圏も金沢都市圏と同一の基準で設定した[3)]。

つぎにこれら各都市圏を比較するための統計資料として、国勢調査報告・事業所統計調査の市町村別統計と地域メッシュ統計を利用し、1975～85(もしくは86)年にかけての中心市と郊外市町村の居住人口、従業者数の変化と、都心から同一距離帯における変化の傾向を分析した[4)]。今回、地域メッシュ統計による分析を加えた理由は、市町村単位の統計数値では、各都市圏の中心市の行政上の市域面積の違いや既成市街地面積の違いにより、郊外化現象の進展が十分に現れない可能性があるからである。

とくに中小都市圏の場合、都市圏域が狭い割に、中心市域のシェアが高くなりがちで、単純に行政域で中心と郊外に区分するだけでは、郊外化や郊外地域の特色が現れにくい。そして市域縁辺部の非市街化地域への人口、雇用の分散が、今回取り上げた５つの中心市でも考えられるため、各都市圏を同一基準で区切った地域メッシュ統計も用いることにした。なおこの地域メッシュ統計は国勢調査報告、事業所統計調査とも、また各年次ともに同一の基準で区切られたもので、本章ではおおよそ１km^2で区切られた「３次地域メッシュ(基準メッシュ)」を用いた[5)]。

このプレビューでは表示されない頁があります。

第 10 章　地形・交通線の制約
―長崎・佐世保両都市圏における社会経済地域構造の比較―

Ⅰ　両都市圏の地域性

長崎県は数多くの離島をも含む広域な県であるが、本土部分においても、日常生活圏域の異なる複数の中規模都市圏域を有する。長崎市および同市を中心とする長崎都市圏、佐世保市および同市を中心とする佐世保都市圏は、ともに地域経済を支える大きな柱として存立している。近代以降、いわゆる県の経済を支える二眼レフ構造が両都市によって維持されてきたのである。両都市の人口規模をみると、戦時中の一時期に佐世保が優位に立ったことを除けば、常に県庁所在都市である長崎がリードしてきたといえる。

また両都市圏は、その歴史的成立過程こそ異なるが、ともに戦後の高度経済成長期に、造船業を中心とした重工業で成長し、重工業が振るわなくなった現在、観光・サービス産業への転換を試みるなど産業構造上の類似点が多い。変化に富んだ海岸線と起伏の激しい地形条件も、他の同規模の都市圏にはみられない共通の特色となっており、その影響は、両都市圏の交通システムにも現れている。

そこで本章では、共通点の多い県内２大都市域である長崎都市圏・佐世保都市圏の産業構造の特性、および社会地域構造の特性を比較し、今後の両都市圏の発展方向を模索し、県内ならびに九州北部地域における、理想的な地域構造のあり方について検討することとする。

図 10-1 は、2000 年の国勢調査より、県内各市町村の総就業者のうち、長崎市もしくは佐世保市へ通勤する就業者の割合を、市町村別に示したものである。本章では図中の破線で囲んだ通勤率 10％の圏域を都市圏域とみなすこととするが、島原半島を除く県内本土の主要地域が、錯綜することなく２つの都市圏域から構成されていることがわかる[1)]。両都市ともに近年、人口ならびに産業に関して、郊外化が進展しているが、**表 10-1** に示すように、都市圏人口規模では長崎都市圏が大きく、両都市圏の規模の差は、中心市ならびに郊外ともに人口規模でおよそ２：１の比率となっている。

Ⅱ　就業構造からみた経済的地域構造の特性

まず就業構造から両都市圏の違いを比較することとする。ここでは両都市圏ともに、中心市（長崎市および佐世保市）と郊外（中心市への通勤率が 10％以上の郊外市町）にわけて検討することとする。というのは、第１章で述べたように、日本の中規模クラスの都市圏域では、ある程度成熟した中心市よりも、空間変容の過程にある郊外地域の方が特性の違いが顕著にみられるため、中心市と郊外を個別に比較するほうが、特性の違いを明瞭に読取ることができると考えたからである（拙論、1999）。

このプレビューでは表示されない頁があります。

終　　章
―まとめと今後の展望―

これまで著者は、20 世紀後半の都市圏構造変容研究のなかで、重要な課題であった郊外化、超郊外化・多核化、郊外空間のジェンダー、都市圏規模の差から生じる変容過程の違いを、都市圏交通システム、常住地と就業地もしくは消費地間で生じる通勤・購買などの生活行動パターンの特性およびその変化から論じてきた。それからさらに、20 世紀末から 21 世紀初頭の世紀を挟んで、これらの研究成果を参考にした新たな展開が他の地理学者によってもなされるようになった。まず結びにあたって、これまでの拙論をベースにして、新たに誕生した成果について述べることとする[1)]。そして最後に、これまでの分析結果を図表化し、さらに 21 世紀の郊外地域のあり方についての展望を論じたい。

Ⅰ　21 世紀初頭の都市圏研究の動向

まず多核化について、バブル崩壊後の 90 年代における動向の検証については、京阪神圏ではほとんど新たな展開がみられなかった。このことは大都市圏の地価の下落、人口の停滞、景気の低迷が、これまでの都市圏膨張の流れを押し戻し、都心回帰の現象となって現れ、郊外の成長にマイナスに作用したからであるといえる。第 6 章(補論)では、京阪神大都市圏の多核化の進展の状況を 80 年代と 90 年代に区分し、さらに就業核と消費核に区分して検証をおこなった、90 年代の就業核の成長はわずかであった。ただしそうしたなかで消費核の成長は、わずかに勢いは弱まりながらも持続していることを検証した。

しかし東京大都市圏については、バブル崩壊後の持ち直しが早く、地価下落による都心回帰がみられるものの、全国レベルからみて東京への一極集中化が強まっていることから、興味深い郊外核の成長がみられた。その点については、東京圏の就業核である大宮(ソニックシティ)、さらには横浜(みなとみらい 21)、千葉(幕張新都心)の成長を扱った佐藤英人(2001、2007)、佐藤英人・荒井良雄(2003)の近年の研究が成果としてあげられよう。また東京圏の都心オフィスの郊外移転の要因を検証した李政勲(2002)、東京圏の百貨店立地から消費核の成長を検証した岩間信之(2001)の研究成果がある。京阪神圏の郊外核の成長が停滞するなかで、東京圏ではオフィスの郊外移転による就業核の成長が持続していることが示された。これらの就業核のすべてが郊外核という特性を持つわけではないが、横浜市以外は、さいたま市・千葉市などの県庁所在都市も含めて、郊外核的な特性が強いと考えられる。また地方都市前橋・高崎のオフィス立地の変容とモータリゼーションとの関係を扱った菊池慶之(2005)などがある。

拙論(1996、1997、1998)でも論じ、さらに佐藤英人・荒井良雄(2003)のなかでも論じられている郊外核と通勤の問題、すなわち職住の関係についての研究も進んだ。稲垣稜(2001)は、名古屋圏郊外の通勤流動の変化と、産業(雇用)の郊外化ならびに多核化との関係が深い超郊外化につい

このプレビューでは表示されない頁があります。

索　引

A～Z

CBD（Central Business District） 4, 10
CMA（Consolidated Metropolitan Area） 20

DID（Densely Inhabited District） 22

FUR（Functional Urban Region） 18

GIS（Geographic Information System） 10

LRT（Light Rail Transit） 230

MSA（Metropolitan Statistical Area） 20

OD 行列 11

QOL（Quality of Life） 233

Regional Shopping Center 123

SBD（Suburban Business District） 123
SMSA（Standard Metropolitan Statistical Area） 3
suburban downtown 123

urban realm 4
urbanized area 20

ア　行

アーバン・レルムズ・モデル（urban realms model） 4
I ターン 233

池袋 47
一極集中 4
因子得点 111
因子分析 11
インターチェンジ 124
インナー・サバーブ（inner suburbs） 5
インナー・シティ（inner city） 5

衛星都市 5
江坂 51
エスニシティ（ethnicity） 6
エッジ・シティ（edge city） 123
エッジレス・シティ（edgeless city） 227
エネルギー革命 233
M 字型雇用 9

オーバーフロー 2
大阪北郊 8
大宮（ソニックシティ） 223
オフィス 10

カ　行

外縁部 97
買回品 5
環状高速道路 124

既成市街地 142
逆都市化 3
求心的 5
強都心型の交通システム 6
業務核都市 43
居住地 8
近郊農村 1

空間相互作用 80
クラスター分析 11
クリスタラー（Christaller, Walter） 7

結節関係 19

広域中心都市 7, 20
郊外核 4
郊外型百貨店 165
郊外住宅地 1
郊外生活 233
郊外鉄道 7
郊外文化 82, 233
郊外分散 6
公共交通 6
高次の消費活動 5
工場労働者 71

このプレビューでは表示されない頁があります。

初出一覧

本書の第 1 章から第 10 章は、すでに著者がこれまでに公表してきた下記の論文をもとに、加筆・修正をおこなったものである。また一部の章では複数の論文を編集している。各章と初出論文との関係は次のとおりである。

第 1 章　○日本の都市圏における郊外地域の特性分類，調査と研究(長崎県立大学国際文化経済研究所)，30，1999a，41-58.

第 2 章　○主要大都市圏におけるオフィス・店舗従業者の空間分布の変化—都市圏多核化の兆しの検証—，長崎県立大学論集，33(4)，2000，27-66.

第 3 章　○戦前期の大阪近郊における住宅郊外化と居住者の就業構造からみたその特性，千里山文学論集，62，1999b，1-22.

第 4 章　○通勤距離の変動からみた京阪神大都市圏における構造変容，人文地理，42，1990，57-71.

第 5 章　○京阪神大都市圏周辺地帯における通勤流動の変化と社会・経済的地域構造，経済地理学年報，37，1991，277-292.

○京阪神大都市圏周辺地帯における近年の構造変容：1965～85 年，史泉，1992a，75，1-23.

第 6 章　○京阪神大都市圏における多核化の動向と郊外核の特性，地理学評論，A69，1996，387-414.

○大都市圏における多核化の展開と通勤流動パターンの変化—京阪神大都市圏における 1980～90 年の動向—，金沢経済大学研究所年報，17，1997，23-47.

○大都市圏の多核化と郊外居住者の日常的移動パターンの変化，自然と社会(福井県地理学会・石川地理学会・富山地学会)，59，1993，7-17.

第 7 章　○雇用の郊外化と性別就業構造の変容—大阪都市圏における 1970～90 年の動向—，関西大学文学部地理学教室編『地理学の諸相—「実証」の地平—』，大明堂，1998，517-528.

第 8 章　○郊外核の特性と 1990 年代におけるその変化—大阪北郊郊外核と都心・副都心域との比較をもとに—，調査と研究(長崎県立大学国際文化経済研究所)，34，2003，7-17.

第 9 章　○小規模都市圏における郊外の成長と都心部の停滞—金沢都市圏と他都市圏との比較—，金沢経済大学論集，26，1992b，21-39.

○小規模都市圏における新規事業所立地の特性と就業構造の変容—金沢都市圏の事例を中心に—，金沢経済大学経済研究所年報，1994，14，53-63.

第10章　○長崎・佐世保両都市圏における産業立地と社会地域構造の特性に関する比較研究，調査と研究(長崎県立大学国際文化経済研究所)，35，2004，151-165.

あとがき

筆者は幼少期から高校卒業まで、大阪府東南部のいわゆる郊外で過ごした。大阪圏の都市化は、明治期の泉州地方の自立した都市化に始まり、時計周りに洗練された郊外である阪神間や北摂へとひろがった。そして高度経済成長期を盛りに、中小企業を中心とした産業の郊外化が進展する東部へ拡大し、私が暮らした東南部は、そういう意味では最も都市化の遅れた地域でもあった。1960年代後半であった小学生時代、通学路は水田とビニルハウスが広がる近郊農業地帯、私たち家族のように都市部からの移民にとってはどうでもよく、むしろ不便でさえある旧農村地帯の柵(しがらみ)によって細長く区切られた小学校区の縁辺から、バスと徒歩の両方を利用して長距離通学した時のことをよく思い出す。不思議なことに、中学・高校に向かうほど通学距離は短縮した。また都心の百貨店に向かう電車からみた郊外が、農村地域からほぼ完全な都市化地域に変容していく光景、それが自分たちの生活空間に迫りくるという感動と恐怖のようなもの、そうした原体験・原風景とも呼べるものが、郊外の視点から都市を考える都市地理学者にしたのであろう。郊外化の波は、まさに静寂な池の中央に投げ入れられた石がおこす波紋のように、徐々にその力を弱め、私の生活空間を通過し、やがて府県境を越えていった。

本書は、2004年度に筆者の母校である関西大学に提出した学位論文に、若干の加筆・修正をおこなったものである。本来ならば学位取得後、すばやく書籍に仕上げる責務があったが、勤務先大学の環境が法人化によってめまぐるしく変化し、思うように出版を進めることができなかった。ようやく大学の環境が落ち着き、幸いにも以前より恵まれた条件で出版を進めることができた。

本書作成には、多くの方々の支えとご指導があったことを、お礼申し上げる必要がある。まずは学位論文を審査していただいた主査の橋本征治先生、伊東理先生、大谷渡先生にはご教授いただいた部分が多い。また母校の関西大学では、学部から大学院時代にかけて末尾至行先生、柿本典昭先生、河野通博先生に大変お世話になり、私を地理学の世界に導いていただいた。また同じく母校の木庭元晴先生からは自然地理学と計量地理学、経済学部の小杉毅先生からは経済地理学の知識をご教授いただいた。また前任校の田中喜男先生ならびに藤井一二先生には、私を研究者の世界に導いていただいたことに謝意を表したい。また本書出版にあたって海青社の宮内久社長にご協力いただいたことを、この場を借りてお礼申し上げたい。

この書がまだまだ集大成ではないことを理解している。郊外研究はライフワークでもあるが、ここにきて不安な要素もある。実体験をもとに郊外を起終点とする通勤流動を研究してきたが、現在の筆者は、九十九島に注ぐ相浦川を挟んで、大学の隣接地に居住しており、超短距離通勤者であること。郊外の成長を支えていた人口が衰退基調に入り、中心市から郊外への転入の流れが勢いを弱めてきたこと。迫る高齢化によって、郊外に定着していた退職者が、どこへ辿り着こうとしているのか、今、郊外研究の終点が、都市圏を大きく飛び越えようとしているようにみえる。

2008年7月30日

研究室より、西海国立公園・九十九島の島々を微かに眺めながら

石川　雄一

《著者紹介》
石　川　雄　一（いしかわ　ゆういち）　　博士（文学）
1958年　大阪府生まれ
1990年　関西大学大学院文学研究科博士課程単位取得
1991年　金沢経済大学経済学部講師
1997年　長崎県立大学経済学部助教授
2005年　長崎県立大学経済学部教授 現在に至る

《主要著書》
分担執筆　『地理学の諸相―実証の地平―』大明堂（1998）
『中部Ⅱ―地図で読む百年』古今書院（2000）
『人文地理の広場』大明堂（2001）
『図説大都市圏』古今書院（2001）
『離島研究Ⅰ』海青社（2003）
共　　訳　『イギリスの産業立地と地域政策』ミネルヴァ書房（1986）

英文タイトル
Urban Space from the Viewpoint of Suburbanization and Multinucleation in the Japanese Metropolitan Areas

こうがいからみたとしけんくうかん
郊外からみた都市圏空間
郊外化・多核化のゆくえ

発 行 日 ―――― 2008年 10 月 15 日　初版第1刷
定　　価 ―――― カバーに表示してあります
著　　者 ―――― 石　川　雄　一　©
発 行 者 ―――― 宮　内　　久

海 青 社
Kaiseisha Press
〒520-0112　大津市日吉台2丁目16-4
Tel.（077）577-2677　Fax.（077）577-2688
http://www.kaiseisha-press.ne.jp
郵便振替　01090-1-17991

● Copyright © 2008　Y. Ishikawa
● ISBN978-4-86099-247-7 C3025
● 乱丁落丁はお取り替えいたします　● Printed in JAPAN

本書は、長崎県立大学学術研究会学術出版助成金の交付を受けて刊行されたものである。

ISBN978-4-86099-936-9（PDF）